

戦後70年 市民の共同広げ

暴走政治ストップ、市民のくらし第一の市政へ 転換の年に

新年早々安倍政権の新たな暴走が始まりました。2015年度予算案は、防衛費過去最大の4.98兆円、実質大企業向けの法人税率引き下げで平年度ベース1兆3300億円の減収を見込んでいます。沖縄県民が重ねてノーを突きつけた新基地建設は、強行推進の予算を含み、介護報酬、生活保護費の引き下げ等、国民犠牲で「戦争する国づくり」、「大企業奉仕」の政治を一層進める予算案になっています。

戦後70年の今年、安倍首相は、解釈改憲で「集団的自衛権行使」のための法整備を進めるばかりか、明文改憲をも進める考えを明らかにしています。

日本共産党は、4月に行われる一斉地方選挙での躍進、取手は市長・市議補欠選での勝利で、地方から安倍政権の暴走ストップの声を突きつけ、トップダウンの藤井市政の転換へ広範な市民との共同を進めます。



上野たかし県議

青年を戦争に送らない

青年が主催する新年会の中で、『美しさ』や『文化』を重んじる人たちは安倍政権に違和感があると思う、「安倍政権のすすめる経済も、外交・安全保障の政策も、私たちの願いとは180°逆だ。保守・無党派層とも共同して、変えよう」年末年始の訪問先では「アベノミクス」は、くらしと経済を壊しているとの声が寄せられました。

「戦争か平和か」が大きく問われる年。昨年に倍し訴えを強めたい。

今年もよろしくお願いします。

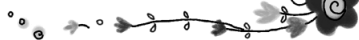


小池えつ子市議補選予定候補

何よりも「いのち」を大事に

昨年の選挙の中で、「このくらしの大変さは今の政治にあるはず…」「政治を変えてほしい!!」くらしの切実な思いがたくさん寄せられました。

これまでも、多くの方の人生にふれ「いのち」の尊さを心に刻んできました。安心安全の原点は平和です。医療・介護制度引き下げが行われようとする動きの中、何よりも「いのち」を大事にする政治のためにがんばります。



日本共産党市議団 成人式で宣伝行動 青年の願いを実現する政治へ

日本共産党は上野県議、取手市議団らが揃って、恒例の「憲法パンフ」を配布。「成人おめでとう。政治を一緒に変えよう」と呼び掛けました。



11日行われた取手市の成人式。

新成人は、982名(男性514名、女性468名)。全国では、126万人が新成人に。



日本共産党

共同の輪を大きくひろげて、政治を変える年に

日本共産党 **2015年**

新春のつどい

1月24日(土)

取手市福祉会館3階講座室 AB

13時半会場 14時開会

参加費500円

主催：日本共産党取手市委員会・同後援会

どなたでも参加できます。お誘い合わせのうえ、ご参加ください。



成人おめでとう

年間320億円にのぼる国民の税金を政党が山分けする政党助成金を目当てにした、駆け込み新党結成が相次いでいます。政党助成金制度開始から20年。理念も政策もない離合集散、政党の堕落が進んでいます。

政治を劣化させ、政党を堕落させる根源 憲法違反の政党助成金

日本共産党国会議員団・議案提案権を活用し、 政党助成金廃止法案を提案します。

昨年の総選挙で日本共産党衆院議員は21名に躍進しました。選挙戦で強く訴えた政党助成金廃止。この制度は政治を劣化させ政党を堕落させるものです。税金から政党活動資金を配分するのは、自分が支持していない党にも、意に反して自分の税金が使われるというもので憲法違反です。助成金目当てに、これまで次々に新党が出来ては、消えていきました。昨年から新年にかけてもまた、1月1日(特例期限1月16日)の基準日に間に合わせ助成金をもらうための新党が発足しました。

年間320億円もの政党助成金の廃止へ、署名を大きく集め運動をすすめましょう。

明るい取手

発行: 日本共産党取手市委員会
2015年1月18日号

取手市井野3-19-5
<http://toridejcpweb.net/>

TEL 72-7816 Fax 72-7817
mail jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆日本共産党の見解を紹介します。

茨城県

『全国8位の財政力』は県民のくらし最優先に 日本共産党茨城県議団 みなさんの声を全力で届けます

茨城県議会の初登庁は新年 1 月 8 日。3 人の党県議は、集まった 100 人あまりを前にそれぞれ決意を語りました。

上野 たかし県議は選挙後のお礼活動の中での期待の声を紹介、「特に子どもたち、若者たちが夢と希望が持てる茨城県へ、皆さんの声をしっかり受けとめて県政へ届けます」と決意を語りました。

3 人へと議席増をはたした党県議団としての活動がスタートしました。

上野県議ら茨城県に要請 米ノ井埋め立て問題で

一昨年の秋から米ノ井にたくさんの残土が埋め立てられ、地権者、住民が大変な被害を被っています。広さ約 2 万 6 千㎡、高さ最大 8 メートル、10 トンダンプ 25 万台分もの量の残土が、すでにうず高く積まれています。

「雨が降ると油のような汚水が染み出てくる」「道路誘導員を一度も見たことがなく通行人がひかれそうになったこともある」「田んぼに砂利が流れ耕作できない」等々、地域住民からたくさんの苦情が寄せられ、市議会でも関戸議員が取り上げましたが、県の管轄だとして改善されずにいます。

(県・市・住民・業者)

「4 者会談」約束 茨城県

初登庁直後直ちに上野県議と関戸市議、地元地権者が 8 日、県生活環境部廃棄物対策課不法投棄対策室との協議を行い、県の責任で 4 者会談(県、市、住民、業者)を持つことを約束させました。



上野たかし県議 江尻加那県議 山中たい子県議 (1月8日、茨城県議会)



県担当職員と協議する、(左から)関戸市議、上野県議、地元地権者

「発言制限撤廃」署名にご協力を

県民の声を県政に届けるのが県議会の役割です。ところが茨城県議会は、63 名の議員が、年 4 回の議会
で「年間 40 名」と一般質問の人数を制限しています。

「発言自由の県議会」の実現に取り組むため、市民団体と共同し署名活動をスタートさせました。ぜひともご協力ください。

第一次締め切りは 1 月末です。

茨城県議会一般質問者数の制限撤廃を求める要請書

茨城県議会議員 様
議会運営委員会委員長 様

【要請趣旨】
昨年 12 月に県議会議員選挙が行われ、新しい議員が決まりました。「県民の声を生かす」という理念を掲げ、県政の刷新を図るため、議員の発言の自由、議論の自由、そして議員の責任を重んじるため、最大の要請です。地方自治法でも「無制限の発言権を行使するに必要と認められる範囲(第 132 条)」を禁止しているだけに、議員の発言の自由は、県民の声を生かすための重要な権利です。

【要請事項】
一、一般質問の「年間質問者数」の制限をなくすこと

氏名	住所

力を合わせて前進しました
安心・安全な通学・生活道路 共同の力で

県道工事の計画になかった片町交差点の改良。学校関係や住民は、通学路の安全を強く要望していました。

日本共産党はみなさんと一緒に運動を進め、今、改良工事が進んでいます。



永山小・中学校の子どもたちが通う京橋連送前交差点、PTAの皆さん地域の皆さんの運動でやっと信号機が付きましました。



いまこそ 真実と希望を 海外で武力行使、大増税、ブラック企業... どうなる日本。

しんぶん 赤旗

見本紙 無料 購読 申し込みの方へ

日刊紙 3,497円 日曜版 823円

今年も、原発なくせの「金曜日行動」が行われています。 2月8日(日)は、「戦争する国許さない大行動」13時半～です。